

ジェット機の再開必要

◇党沖縄・石垣市議が調査◇

与那国―石垣路線 荷物積み残しなど発生

沖縄県の公明党八重山支部連合の大石行英支部連合会長(石垣市議)らは16、17の両日、日本最西端の与那国島(与那国町)を訪れ、与那国―石垣間の航空路線からジェット機が撤退したことによる島への影響などについて、関係者と意見交換した。これには平良秀之・石垣市議が同行した。

大石、平良両市議は16日、町役場で外間守吉町長と懇談。外間町長は「ジェット機撤退によって、特産のカジキや郵便物などの積み残しが発生している」と指摘。また座席数減により、団体客の受け入れができない現状を訴え、「観光客も来たいのに来られない人が多いのではないか」と話した。

翌17日には実際に現場の話を聞くため、町漁業協同組合や与那国郵便局を訪問。この中で同組合の中島勝治代表理事組合長は、カジキのピークは1～4月だが、1年中釣れるとして「常に積み残しが心配。島にはジェット機が欠かせない」と話した。郵便局職員も「(郵便物を)船便に回すなど影響を受けている」と述べた。

これまで与那国―石垣間には、日本トランスオーシャン航空(JTA)のジェット機(座席数150)が就航していたが、今年1月8日に撤退。現在は琉球エアコミュニケーション(RAC)機(同39)だけが運航している。



外間町長(奥右)らと意見交換する(左から)平良、大石の両市議

大石、平良両市議は島のため全力で頑張りたい。県本部と連携して関係各所に要請し、「国ていく」と語っている境を守っている与那国た。